

2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 KLab株式会社

(役職名)

上場取引所

東

コード番号 3656

URL https://www.klab.com/jp/ 代表取締役社長 (氏名) 森田 英克

者 (役職名) 代 表

専務取締役

(氏名) 高田 和幸

(TEL) 03-5771-1100

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

問合せ先責任者

2024年8月6日

配当支払開始予定日

:有

(https://www.klab.com/jp/ir/library/)

決算補足説明資料作成の有無

: 有

機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	3, 629	△32.4	△1, 024	_	△821	_	△1, 341	-
2023年12月期中間期	5, 369	△35.8	△573	_	△336	_	△391	-
(注) 包括利益 2024年12月	胡中間期 △1	. 202百万	河(-%) 20	23年12月期中	間期	△292百万円	(-%

%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2024年12月期中間期	△32. 47	-
2023年12月期中間期	△9. 68	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	18, 652	11, 244	60. 2
2023年12月期	17, 754	11, 709	64. 3

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期

11,221百万円

2023年12月期 11,415百万円

2. 配当の状況

- · HO - V///					
	年間配当金				
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合詞				合計
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	_	0.00	_	0.00	0. 00
2024年12月期	_	0.00			
2024年12月期(予想)			_	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期の連結業績予想については、合理的な業績予想の算出が困難であるため、非開示といたします。なお、今後の進捗を踏まえ、算定が可能になった場合は速やかに開示する方針です。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

:有

株式会社BLOCKSMITH&Co.、 新規 - 社 (社名) 、除外 2社 (社名) BLOCKSMITH&Co. Singapore Pte. Ltd.

(注) 詳細は、添付資料5ページ「中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(連 結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(中 間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 4 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	45, 792, 300株	2023年12月期	41, 092, 200株
2024年12月期中間期	641, 531株	2023年12月期	641,531株
2024年12月期中間期	41, 332, 296株	2023年12月期中間期	40, 450, 669株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合 理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる 可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

業績の概要につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております、決算説明資料をご確認くださ

https://www.klab.com/jp/ir/library/presentations/

○添付資料の目次

1.	中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1)中間連結貸借対照表	2
(2	2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3	3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	5
	(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	5
	(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
	(追加情報)	5
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
	(セグメント情報等)	6
2.	その他	7
	継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	光 本体入刊 左左	(単位:千円)
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
- 資産の部	(2020-12)101 H)	(2021-07)00 日7
流動資産		
現金及び預金	2, 211, 236	3, 779, 307
売掛金	1, 395, 920	1, 115, 098
その他	1, 890, 435	1, 683, 999
貸倒引当金	△133, 285	△44, 415
流動資産合計	5, 364, 306	6, 533, 989
固定資産		
有形固定資産	156, 101	135, 513
無形固定資産		
のれん	644, 293	599, 859
ソフトウエア	39, 386	31, 722
ソフトウエア仮勘定	5, 822, 872	6, 229, 90
その他	3, 969	2, 02
無形固定資産合計	6, 510, 522	6, 863, 510
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 238, 380	3, 393, 62
その他	2, 485, 616	1, 815, 01
貸倒引当金		△89, 13
投資その他の資産合計	5, 723, 997	5, 119, 50
固定資産合計	12, 390, 621	12, 118, 52
資産合計	17, 754, 928	18, 652, 51
負債の部		, ,
流動負債		
買掛金	627, 069	555, 78
短期借入金	<u> </u>	1, 000, 00
1年内返済予定の長期借入金	1, 366, 676	1, 276, 76
未払法人税等	106, 066	85, 80
前受金	1, 055, 308	2, 060, 92
賞与引当金	128, 641	113, 33
その他	791, 239	568, 21
流動負債合計	4, 075, 000	5, 660, 82
固定負債		, ,
社債	_	450, 00
長期借入金	1, 810, 632	1, 217, 20
その他	160, 000	80, 000
固定負債合計	1, 970, 632	1, 747, 20
負債合計	6, 045, 632	7, 408, 02
並資産の部		.,,
株主資本		
資本金	5, 457, 956	5, 965, 83
資本剰余金	5, 212, 506	5, 720, 38
利益剰余金	1, 009, 094	△341, 31
自己株式	△397, 377	△397, 37
株主資本合計	11, 282, 179	10, 947, 51
その他の包括利益累計額		10,011,01
その他有価証券評価差額金	465, 821	684, 51
為替換算調整勘定	△332, 383	△410, 09
る音快算調整物と その他の包括利益累計額合計	133, 437	274, 42
新株予約権	289, 401	22, 54
非支配株主持分	4, 276	22, 54
新文配休土持分 純資産合計		11 944 40
	11, 709, 295	11, 244, 48
負債純資産合計	17, 754, 928	18, 652, 51

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5, 369, 393	3, 629, 919
売上原価	4, 528, 467	3, 485, 551
売上総利益	840, 926	144, 368
販売費及び一般管理費	1, 414, 076	1, 168, 909
営業損失(△)	 △573, 149	△1, 024, 541
営業外収益		
受取利息	11, 410	4, 970
受取配当金	32, 993	43, 335
為替差益	305, 792	233, 314
その他	9, 503	31, 882
営業外収益合計	359, 699	313, 503
営業外費用		
支払利息	18, 949	17, 077
支払手数料	55, 874	29, 941
投資有価証券売却損	_	61, 661
投資事業組合運用損	38, 232	_
その他	9, 986	2, 273
営業外費用合計	123, 043	110, 953
経常損失 (△)	△336, 493	△821, 991
特別利益		
投資有価証券売却益	32, 036	-
関係会社株式売却益	_	4, 453
その他	2, 217	8
特別利益合計	34, 254	4, 461
特別損失		
固定資産除却損	410	0
特別損失合計	410	0
税金等調整前中間純損失 (△)	△302, 649	△817, 530
法人税等	89, 052	524, 436
中間純損失 (△)	△391, 702	△1, 341, 967
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△391, 702	△1, 341, 967

中間連結包括利益計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日
	至 2023年6月30日)	至 2024年 6 月 30 日)
中間純損失(△)	△391, 702	$\triangle 1, 341, 967$
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181, 568	218, 694
為替換算調整勘定	△81, 983	△79, 041
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	_
その他の包括利益合計	99, 457	139, 652
中間包括利益	△292, 245	△1, 202, 314
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△292, 245	△1, 200, 980
非支配株主に係る中間包括利益	_	$\triangle 1,333$

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社BLOCKSMITH&Co. の株式を一部売却したため、株式会社BLOCKSMITH&Co. 及び同社の子会社であるBLOCKSMITH&Co. Singapore Pte. Ltd. を連結の範囲から除外し、株式会社BLOCKSMITH&Co. を持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当社は、2024年4月10日付の取締役会において、マッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第三者割当の方法による第19回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)及び第1回無担保社債(私募債)(以下「本社債」といいます。)の発行を行うこと、並びに当社が2022年7月22日に発行した第18回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)(以下「第18回新株予約権」といいます。)について、残存する第18回新株予約権の全部を取得し、その後直ちに消却することをそれぞれ決議いたしました。

また、2024年4月26日付で、本新株予約権及び本社債の総額の払込を受けるとともに、第18回新株予約権の全部 取得及び消却を完了しております。

なお、本社債の社債権者は、本社債の償還金額の累計額が本新株予約権の行使により割当先から当社に対して払い込まれた金額の累計額を超えない範囲でのみ、額面100円につき金100円で本社債の全部又は一部の期限前償還を求めることができるとされており、すでに一部を償還した結果、本社債の当中間連結会計期間末の残高は、450,000千円であります。当中間連結会計期間における本新株予約権の権利行使による資本金及び資本準備金の状況につきましては、「1.中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)2.株主資本の著しい変動」に記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ507,874千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が5,965,831千円、資本剰余金が5,720,380千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

			(+)\(\pi\). \(\pi\)
	報告セグメント	その他	中間連結損益計算書計上額
	ゲーム事業	(注) 1	(注) 2
売上高			
ユーザーからの課金収益	4, 067, 330	_	4, 067, 330
その他	769, 723	532, 339	1, 302, 063
顧客との契約から生じる収益	4, 837, 054	532, 339	5, 369, 393
その他の収益	_	_	_
外部顧客への売上高	4, 837, 054	532, 339	5, 369, 393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_
計	4, 837, 054	532, 339	5, 369, 393
セグメント利益	577, 557	263, 369	840, 926

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン関連事業・その 他事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	中間連結損益計算書計上額	
	ゲーム事業	(注) 1	(注) 2	
売上高				
ユーザーからの課金収益	2, 588, 111	_	2, 588, 111	
その他	977, 783	64, 025	1, 041, 808	
顧客との契約から生じる収益	3, 565, 894	64, 025	3, 629, 919	
その他の収益	_	_	_	
外部顧客への売上高	3, 565, 894	64, 025	3, 629, 919	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	
計	3, 565, 894	64, 025	3, 629, 919	
セグメント利益又は損失(△)	190, 234	△45, 865	144, 368	

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (\triangle) は、中間連結損益計算書の売上総利益と一致しているため差異調整は行っておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、株式会社BLOCKSMITH&Co. の株式を一部売却したため、株式会社BLOCKSMITH&Co. 及び同社の子会社であるBLOCKSMITH&Co. Singapore Pte. Ltd. を連結の範囲から除外し、株式会社BLOCKSMITH&Co. を持分法適用の範囲に含めております。

これに伴い、当中間連結会計期間より「ブロックチェーン関連事業」を報告セグメントから除外しております。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、3期連続の営業赤字及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

一方で、当社グループは現在、海外大手のゲームパブリッシャーと共に開発しているタイトル「EA SPORTS FC™ TACTICAL」においてはリリースまでの期間が長期化しているものの、国内大手のディベロッパーと開発しているIP 名未公表のタイトルやTVアニメ「僕のヒーローアカデミア」のIPを活用したタイトルといった大型のモバイルオンラインゲームのリリースに向けて事業を推進しております。

加えて、従来のモバイルオンラインゲームとは収益構造が異なるハイブリッドカジュアルゲームの新規開発も推進しており、新たな事業領域の開拓にも取り組んでおります。

また、費用面では、足元の売上貢献度の低い施策を見直すこと等により、外注費や人件費等の削減を行ってまいります。

さらに、財務面においては、手元流動性確保のため、投資有価証券等の売却や、政策保有株式を含めた資産の効率的な運用に向けた対応を進めるとともに、金融機関からの資金調達を継続的に行うことで財務基盤の更なる強化を図ってまいります。また、共同事業スキームによる開発費用の分担や、グループ全体での資金の効率的な活用も併せて進めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。